

特別支援学校におけるアセスメントの 効果的な活用に関する研究

— 知的障害教育部門小学部におけるアセスメント活用ツールの使用による教育実践に向けて —

大埜 綾¹

特別支援学校では、一人ひとりのニーズに応じた教育を行うためにアセスメントが重要だといわれているが、アセスメントの結果をどのように個別教育計画の作成や指導へいかしていくのが課題として挙げられる。本研究では、アセスメントの結果を1枚のシートにまとめたアセスメント活用ツールを使用することで、より個々に合った目標設定や指導課題の導き出しにつなげることができ、一定の成果が得られた。

はじめに

「特別支援教育の推進について(通知)」では、「障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うものである」(文部科学省 2007)を特別支援教育の理念の一つとして掲げている。また、橋本は「近年の発達障害者支援の教育・保育、医療、福祉、労働の各分野の臨床フィールドにおいて、最も重視されているのはアセスメント(Assessment)といえる。対象者の実態を把握すること、つまりアセスメントを行うことは、支援を展開するうえで必要不可欠なプロセスである。」(橋本 2016 p. 365)と述べており、特別支援教育においては一人ひとりのニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うために、的確な実態把握が求められている。

神奈川県では、個々の教育的ニーズに応じた指導・支援を行うために、「個別教育計画」を作成してきた。

「個別教育計画」は、自立活動だけでなく、教科指導も含めた、学校における教育活動全般にわたって作成するものであり「個別の指導計画」を含む教育計画である(神奈川県教育委員会 2006)。

個別教育計画を作成する際には、アセスメントを行うことが必要であるが、アセスメントの結果の活用については「実態把握から得られた結果を具体的に指導につなげる方法が分からない」(横澤他 2017)などの課題があることが先行研究で指摘されている。そこで、アセスメントの結果を児童・生徒の指導・支援に活用できるような手段や方法の開発が必要と考え、本研究の目的を次のとおり設定した。

研究の目的

本研究の目的は「より個々に合った適切な指導・支援を行うため、アセスメントの結果を個別教育計画の作成に効果的に活用できるようにすること」である。

研究の内容

1 研究の背景

(1) 特別支援学校におけるアセスメントの現状

特別支援教育におけるアセスメントの定義について、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の著作による『特別支援教育の基礎・基本 新訂版』では「支援を必要としている子供の状態像を理解するため、様々な角度から子供に関する情報を収集し、その結果を総合的に整理・解釈していく過程である」(国立特別支援教育総合研究所 2015)と述べている。また、特別支援教育におけるアセスメントについて、橋本は「知能検査や発達検査、質問紙(チェックリスト)などは、特別支援教育において障害のある幼児児童生徒やその疑いのある者の心理社会的機能の評価において、欠かせないツールとなっている。」(橋本 2016 p. 367)と述べている。そして、適切なアセスメントの前提として「複数の評価者による一致性があるか」「さまざまな視点による検討がなされているか」などを挙げており、そのための手段として「標準化された心理検査の信頼性と有効性は著しく高く、推奨される大きな理由でもある。」(橋本 2016 p. 369)と述べている。

しかし実際には、特別支援学校におけるアセスメントの実施においては、様々な課題が報告されている。例えば、橋本が2014年に全国の知的障害特別支援学校中学部を対象に実施した調査では、63%の学校が心理教育的アセスメントを全生徒に共通して実施しているにもかかわらず、その結果を活用できているのは32%と低調であった(橋本 2016 pp. 369-370)。

また、神奈川県立総合教育センターが過去に行った

1 神奈川県立鶴見養護学校
研究分野(一人ひとりのニーズに応じた教育研究
支援教育)

研究においては、神奈川県立の特別支援学校でも標準化された心理検査等の様々なアセスメントを実施しているが「教員によって児童・生徒の実態や課題の捉え方が異なる」「教員の主観的な見方になりがち」(羽賀他 2015)等が課題であると指摘されている。

これらのことから、特別支援学校においては標準化された心理検査等が学校の実情に応じて使用されているが、その活用が十分でないため、教員によって児童・生徒の実態や課題の捉え方に相違が生じていると推察できる。また、アセスメントの結果を十分に活用できていないため、効果的に指導につなげられていないということが推察できる。

(2) アセスメントに関する対象校の現状

ア 標準化された検査の使用

対象校の知的障害教育部門小学部では、児童の実態を的確に把握するために、前年度の資料、行動観察等の他に「K I D S 乳幼児発達スケール(KINDER INFANT DEVELOPMENT SCALE)」(以下、「K I D S」という)を購入して使用している。

K I D Sは三宅和夫が監修し、財団法人発達科学研究教育センターから発行されている標準化された発達検査である。対象校で使用しているK I D SタイプTは、9領域282項目の質問について、対象児の日頃の様子を知る人が本人の行動に照らして○(できる)×(できない)を記入する。10～15分と短時間で検査することができ、○の数から大まかな発達年齢が分かることが特徴である。各質問項目には、その行為ができる場合の発達月齢の目安が示されており、質問項目は領域ごとに月齢の低い順に配列されている(第1表)。

第1表 質問項目の配列

	No.	質問項目	月齢
表 出 言 語 の 領 域	1	元気な声で泣く	1
	2	いろいろな泣き声を出す	2
	3	ア、エ、オ、ウのような発声をする	3
	4	声を出して笑う	4
	5	不快な感情を声であらわす	5

対象校では約20年前に田中ビネー知能検査を使用していたが、実施に係る課題について検討を重ねる中で、簡易に検査できること、大まかな発達段階が分かることからK I D SタイプTを使用することとした。しかし、後述の調査1のようにK I D Sの結果を十分に活用できていないことが依然課題となっており、行動観察によるアセスメントを中心に児童の実態把握をしている教員が多くなっている。

イ 複数の情報の整理

対象校では、前年度の資料や面談記録、日頃の行動観察の結果、K I D Sの結果などを基にアセスメントを行い、個別教育計画を作成している。しかし、複数

の情報を総合的に整理・解釈することに難しさが見られ、収集した情報を十分に活用できないことが課題となっている。

2 研究の仮説

本研究における仮説は次のとおりである。

K I D Sの結果を含む複数の情報を関連付けて整理できる記入用紙として「アセスメント活用ツール(以下、「活用ツール」という)」を使用することで、アセスメントの結果を個別教育計画作成における目標設定や指導課題の導き出しに効果的に活用できるようになり、その結果、より個々に合った指導・支援を行うことができる。

3 研究の方法

研究の概要は次のとおりである(第2表)。

第2表 研究の概要

対象	A特別支援学校知的障害教育部門 小学部教員42名	
実 施 時 期 ・ 内 容	10 月	アセスメントに関する課題の把握 (調査1)
		筆者による活用ツールの作成 活用ツールの使用
	11 月	活用ツールの効果の検証 (調査2)

(1) アセスメントに関する課題の把握(調査1)

K I D Sの結果を個別教育計画へどのように活用しているか等を把握するため、質問紙による調査をした。

(2) 活用ツールの作成

調査1の結果を基に、対象校のアセスメントに関する課題を解決するための活用ツールを筆者が作成した。

(3) 活用ツールの使用

個別教育計画の修正期間に、対象教員が担当児童に関する情報を活用ツールに記入し、活用ツールを参照しながら担当児童に合った目標や指導課題について話し合う時間を設けた。なお、一部の学年については自立活動教諭(専門職)(以下、「専門職」という)も指導課題を導き出すための話合いに参加した。

(4) 活用ツールの効果の検証(調査2)

活用ツールを使用することで指導課題を導き出すことができたか、アセスメントを行う上でK I D Sの結果を活用できたか等を質問紙により調査した。

4 研究の経過

(1) アセスメントに関する課題の把握(調査1)

この質問紙調査の結果は次のとおりである。

ア 情報の活用状況

「『教員同士の話』『保護者との面談』『前年度の

資料』『行動観察』『KIDSの結果』『専門職との連携』の中から活用の有効性の高いものを順に記入し、その理由も記述してください」という質問では、「行動観察」を最上位とする回答が一番多く、有効性が高いことが分かった。一方、多くの教員がKIDSの結果を「最も有効性が低い」と回答しており、アセスメントを行う上でKIDSの結果があまり活用できていないことがうかがえた。

イ KIDSの結果の活用状況

KIDSの結果を活用できていない理由について自由記述では、「どのように活用したらよいか分からない」や「授業や指導に反映することが難しい」「個別教育計画に反映させにくい」などがあつた。

ウ 複数の情報の整理に必要なこと

「複数の情報を整理する上で必要なことは何ですか」という質問では、「情報を項目ごとにまとめたり、系統立てて整理したりすること」「個別教育計画の観点と対応した具体的な視点があるとよい」などの記述があつた。

(2) 活用ツールの作成

調査1の結果、次のことが分かった。

- ・アセスメントを行う上で、複数の情報の中では、KIDSの結果をあまり活用できていない
- ・複数の情報を整理する上で、個別教育計画の観点と対応した具体的な視点があるとよい

これらの結果から、複数の情報を1枚(A4両面)にまとめた活用ツールを作成した(第1及び第4図)。

ア KIDSの結果の活用

KIDSの結果を個別教育計画における目標設定や

指導課題の導き出しに反映させやすいように、次の点に注目して活用ツール(KIDSの結果の活用面)を作成した(第1図)。

- (ア) KIDSの領域と個別教育計画の観点を対応
- (イ) KIDSの質問項目から課題を分析
- (ウ) 前年度のKIDSの結果との比較

(ア) KIDSの9領域と個別教育計画の4観点

KIDSの各領域の質問項目に基づき、KIDSの9領域と対象校の個別教育計画の4観点を次のように対応させた(第2図)。

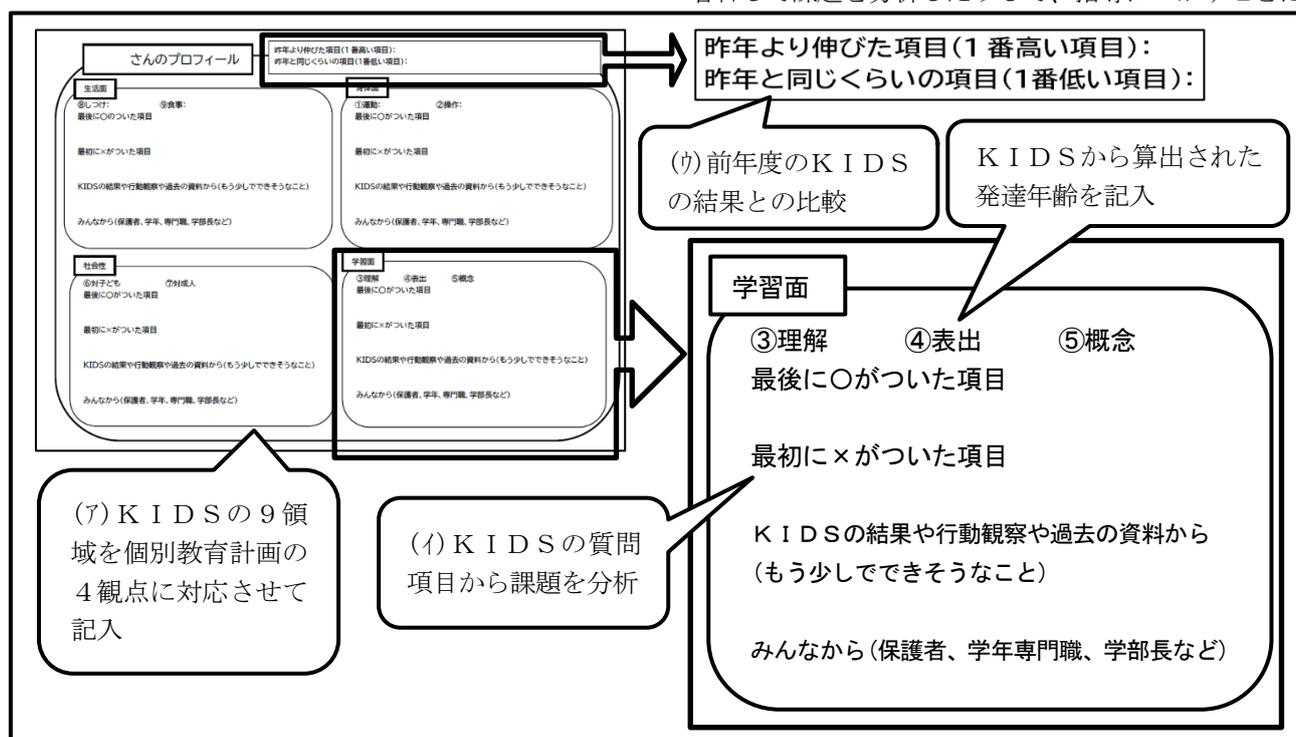
KIDSの9領域	個別教育計画の4観点
①運動 ②操作	身体面
③理解言語 ④表出言語 ⑤概念	学習面
⑥対子ども社会性 ⑦対成人社会性	社会性
⑧しつけ ⑨食事	生活面

第2図 KIDSの9領域と対象校の個別教育計画の4観点の対応一覧

このようにKIDSの9領域が個別教育計画のどの観点に対応しているかを明確にすることで、個別教育計画にKIDSの結果を反映させやすくした。

(イ) KIDSの質問項目から課題を分析

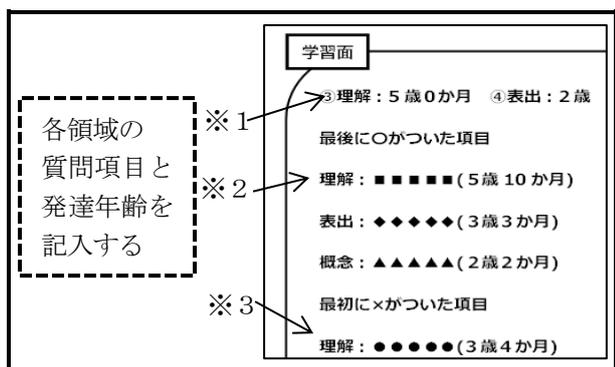
調査1から、発達年齢や成長を見取することは行っているが、領域同士で発達を比較したり、各質問項目に着目して課題を分析したりして、指導にいかすことは



第1図 活用ツール(KIDSの結果の活用面)

行っていないと推測した。そこで、質問項目やその行為の目安となる発達年齢に着目して指導課題を導き出す方法を考えた。

KIDSを実施すると、各領域で算出された発達年齢の目安よりも前の段階でつまずいている場合がある。そこで、各領域の発達年齢に合った指導課題を考えるだけでなく「最初に×が付いた項目」を記入して着目できるようにすることで、児童のつまずきや発達のアンバランスさにアプローチするような指導課題を導き出せるようにした(第3図)。第3図では「理解言語領域」で算出された発達年齢は5歳0か月(※1)だが、最初に×が付いた項目は3歳4か月(※3)、最後に○が付いた項目は5歳10か月(※2)である。



第3図 記入例

この結果から、5歳相当の「平仮名が読める」だけではなく、3歳4か月前後の「質問に正しく答える」にも着目して指導課題を検討することが考えられる。

(ウ) 前年度のKIDSの結果との比較

前年度のKIDSの結果と比較し、9領域の中から大きな成長が見取れた領域と、あまり変化が見られな

かった領域を記入する。大きな成長が見取れた領域は、児童にとって得意な領域であると考えられる。一方、あまり変化が見られなかった領域では児童がつまずいていると考えられる。児童にとって得意な領域をつまずきへの足掛かりとすることで、効果的にアプローチすることができる可能性がある。このように、児童の特性を把握することで、目標や指導課題を導き出す際の参考になるよう工夫した。

イ 個別教育計画の4観点に対応させて情報を整理

本人・保護者の願いや支援シート(神奈川県での、個別の支援計画の書式の呼称)からの情報、教員による行動観察の結果、KIDSの結果等を個別教育計画の4観点に対応させて整理できるようにした。このように、複数の情報を観点ごとに分類し、1枚のシート上で関連付けながら整理することで情報を総合的に解釈しやすくし、より児童の実態に合った目標設定につなげることができるようにした(第4図)。

(3) 活用ツールの使用

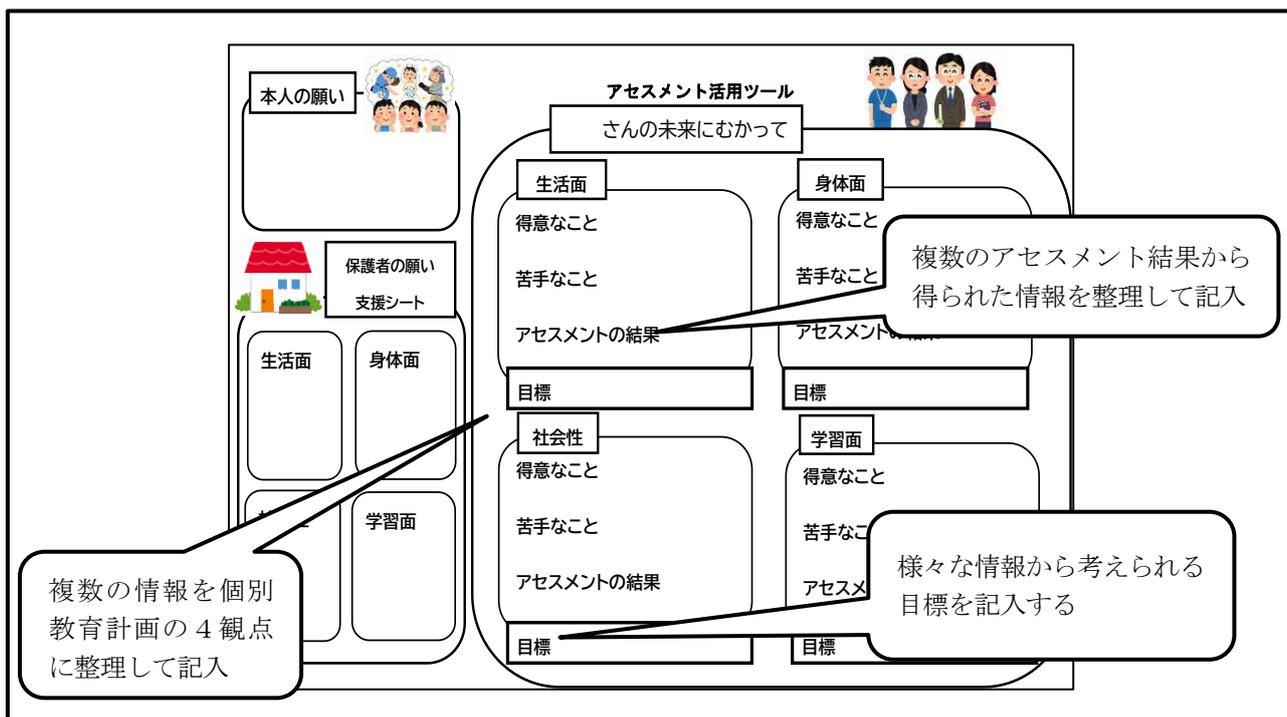
活用ツールに担当児童の情報を記入し、その情報を基に、担当児童の課題や指導目標についてクラスごとに話し合った。

ア KIDSの活用

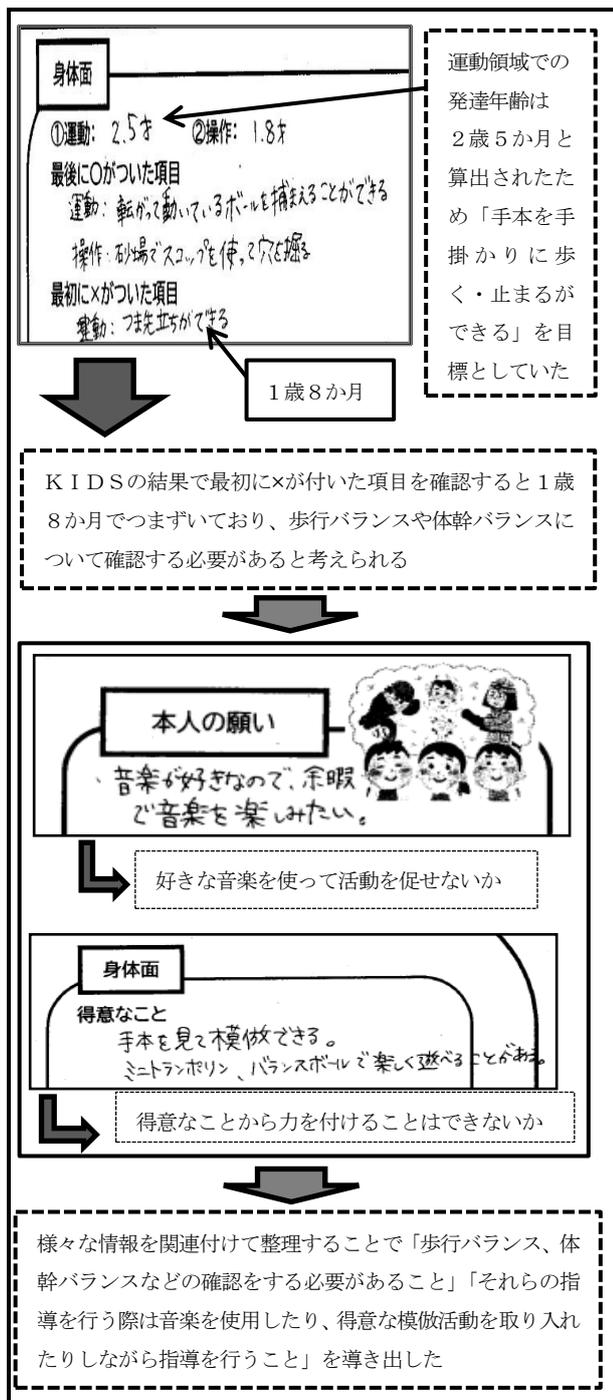
「活用ツールの記入に時間が掛かる」等の意見もあったが、「KIDSの結果を改めて振り返ることで、どこでつまずいていたのかが明確になり課題が見えた」等の意見があった。実際にB児について教員が記入した活用ツールを抜粋し、指導課題の導き出しまでの流れを図式化したものが第5図である。

イ KIDSの結果と各情報との整理・解釈

B児は運動領域での発達年齢が2歳5か月であり、



第4図 活用ツール(複数情報の整理の面)



第5図 活用ツールによるB児の指導課題の導き出し
 活用ツール使用前は個別教育計画の目標を「手本を手掛かりにして歩く・止まるができる」と設定していた。B児についての活用ツール(KIDSの結果の活用面)を学年の全教員で確認すると、KIDSの9領域の中では運動領域の発達年齢が一番伸びていることが分かった。ところが、運動領域の質問項目の「最初に×がついた項目」を確認すると1歳8か月の段階からつまずいていた。運動領域は発達年齢の面で一番大きな成長が見られ、児童にとって「得意な領域」と考えていたが、教員が考えていたより前の段階からのアプローチが必要であることが分かった。そこで、歩行や体幹バランスについて改めて実態把握し、目標や指導

課題を設定することとした。

児童のつまずきへの指導の手立てについては、活用ツール(複数の情報整理の面)を使用してKIDSの結果以外の情報とも関連付けながら検討した。

この事例では、「担任全員で情報を共有できたことでつまずきや課題を見付けることができ、指導の手立てについても全員で考えることができた」「伸びている力も分かったことで、伸びている力からアプローチするとよいのではないかと考えるきっかけとなった」と教員の発言があった。また、「同じ視点で見ようとすることができた」「書式で整理することで実態が把握しやすくなる感じがした」などの意見があった。

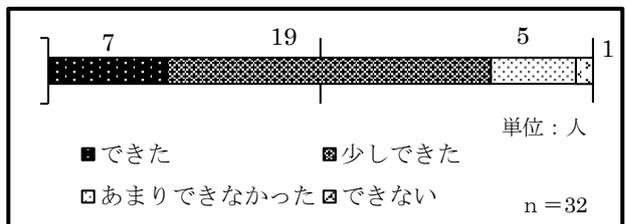
さらに、専門職から歩行時の支援の方法等を助言してもらうことで、目標の見直しや、より具体的な指導課題の手立てを考えることにつなげることができた。

(4) 活用ツールの効果の検証(調査2)

この調査では、42名中41名から回答を得た(回収率98%)。結果は次のとおりである。

ア 指導課題の導き出し

「活用ツールを使用したことで指導課題の導き出しはできましたか」の質問では、26名の教員が「できた・少しできた」と回答した(第6図)。理由としては「できること、できないことの共通理解ができ、判断する基準が見えやすくなったことで課題が導き出せた」「活用ツールを使用することで、今の段階、次の段階の課題を導き出しやすくなった」などの記述があった。

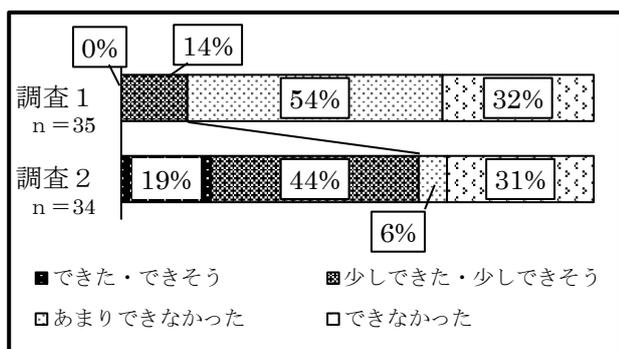


第6図 活用ツールによる指導課題の導き出しの結果
イ KIDSの結果の活用

調査1ではKIDSの結果はあまり活用されていないという結果であったが、活用ツールを用いて結果を見直すことで、調査2では「個別教育計画の作成に活用できた・できそう」と回答した教員が増えた(第7図)。調査2では「どこでつまずいているのか分かった」「結果の読み取りが難しかったが、活用ツールを使うことで、読み取れそうな項目もあった」「学習課題を設定する手掛かりになる」「活用ツールで整理をしたらKIDSの結果は活用できそうだ」などの記述があった。これらのことから、活用ツールの有効性が読み取れた。

ウ 複数の情報の整理について

調査2では、複数の情報を個別教育計画の4観点に分けて整理したことで「一番の課題がどこなのか分かりやすかった」「アイデアを整理する場としても良かった」など新たな気付きにつながる記述があった。



第7図 「KIDSの結果を個別教育計画の作成に活用できたか」に関する回答

5 研究の考察

調査2の結果から、活用ツールを使用することでKIDSの結果が読み取りやすくなったこと、個別教育計画の観点ごとに情報を整理することは有効であることが分かった。また、様々な情報を関連付けながら教員が話し合いをすることで、児童の実態について理解を深めることができ、その結果、教員が指導課題を導き出しやすくなったと推察できる。このことから、「活用ツール(複数の情報の整理の面)」については、KIDSを使用しないアセスメントの際にも有効に活用できると考えられる。活用ツールを使用した感想として、「主観的になりやすい中で、客観的なデータがあると個別教育計画を立てやすい」「指導課題の根拠として使える」「個別教育計画の4観点の場面に絞ることでじっくり考えることができ、目標や課題が見えやすかった」などの記述があったことから、活用ツール使用の効果があったと考えられる。

さらに、「専門職のアドバイスと見立てが加わることにより、課題がより具体的になった」という記述があり、専門職と連携することで、活用ツールをより有効活用できることも分かった。しかし、活用ツールの短所として記入する項目量が多いことが挙げられ、今後、改善の余地があると考えられる。

研究のまとめ

1 研究の成果と課題

(1) 研究の成果

活用ツールの使用により、KIDSの結果を含む複数の情報を関連付けて整理することができ、個別教育計画作成の際、よりの確な指導課題の導き出しにつなげることができた。このことから、個々に合った指導・支援をするために活用ツールが有効であると言える。

(2) 研究の課題と今後の展望

活用ツールの使用により、アセスメントの結果を指導や支援の手立てにつなげることに於いて、成果が得られた。しかし、活用ツールの記入欄の多さや記入時間には課題が残る。今後、改善しながら、本研究の取組を充実させていきたい。

おわりに

本研究の活用ツールは、一人ひとりのニーズに応じた教育を更に充実させていくための教育実践例の一つとして示したものである。今後、改良を進めて使いやすいツールにし、児童・生徒の的確な実態把握と適切な指導・支援につなげたい。

最後に、御多用の中、研究に協力いただいた対象校教員の皆様に感謝を申し上げる。

引用文献

- 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 2015 『特別支援教育の基礎・基本 新訂版』 株式会社ジヤース教育新社 p. 361
- 文部科学省 2007 「特別支援教育の推進について(通知)」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1300904.htm(2021年1月14日取得)
- 羽賀晃代・山田良寛 2015 「個別教育計画を活用した指導の充実に関する研究(中間報告)」(神奈川県立総合教育センター『平成26年度研究集録 第34集』) p. 31
- 橋本創一 2016 「発達障害者支援におけるアセスメントと活用について」(日本発達障害学会『発達障害研究』第38巻第4号)
- 横澤美保・関野大輔 2017 「的確な実態把握に基づく指導・支援の在り方に関する研究(中間報告)」(神奈川県立総合教育センター『平成28年度研究集録 第36集』) p. 24

参考文献

- 神奈川県教育委員会 2006 『支援が必要な子どものための「個別の支援計画」～「支援シート」を活用した「関係者の連携」の推進～(改訂版)』 p. 16
- 篁倫子 2007 『学校で活かせるアセスメント-特別支援教育を進めるために-』 明治図書出版株式会社
- 三宅和夫監修 大村政男・高嶋正士・山内茂・橋本泰子 編者 1991 「KIDS乳幼児発達スケールタイプT」(財団法人)発達科学研究教育センター
- 三宅和夫監修 大村政男・高嶋正士・山内茂・橋本泰子 編者 1991 「KIDS乳幼児発達スケール手引」(財団法人)発達科学研究教育センター